

5

平成26年度

多賀城市一般会計予算説明書

(歳入編)

多 賀 城 市

目 次 (歳 入 編)

各会計予算総括表	1	第 9 款 地方特例交付金	1 8
一 般 会 計		第 1 0 款 地 方 交 付 税	1 8
歳入歳出予算事項別明細書	5	第 1 1 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1 8
1 総 括	5	第 1 2 款 分 担 金 及 び 負 担 金	2 0
2 歳 入	8	第 1 3 款 使 用 料 及 び 手 数 料	2 2
第 1 款 市 税	8	第 1 4 款 国 庫 支 出 金	2 6
第 2 款 地 方 譲 与 税	1 2	第 1 5 款 県 支 出 金	3 8
第 3 款 利 子 割 交 付 金	1 4	第 1 6 款 財 産 収 入	5 2
第 4 款 配 当 割 交 付 金	1 6	第 1 7 款 寄 附 金	5 4
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1 6	第 1 8 款 繰 入 金	5 4
第 6 款 地 方 消 費 税 交 付 金	1 6	第 1 9 款 繰 越 金	5 8
第 7 款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1 6	第 2 0 款 諸 収 入	5 8
第 8 款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1 8	第 2 1 款 市 債	6 8
		3 歳 出 以 下	歳 出 編 に 続 く

各 会 計 予 算 総 括 表

会計		区分	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	比 較	伸び率
			予 算 額	予 算 額	予 算 額		
			千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計			27,250,000	25,260,000	23,700,000	1,990,000	7.9
特 別 会 計	災 害 公 営 住 宅 整 備 事 業 特 別 会 計		4,784,000	2,256,000	963,279	2,528,000	112.1
	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計		6,585,000	6,646,000	6,143,000	△ 61,000	△ 0.9
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会 計		553,000	492,000	485,000	61,000	12.4
	介 護 保 険 計 特 別 会 計		3,585,000	3,275,000	3,076,000	310,000	9.5
	下 水 道 事 業 計 特 別 会 計		5,338,000	6,444,000	5,556,000	△ 1,106,000	△ 17.2
	小 計		20,845,000	19,113,000	16,223,279	1,732,000	9.1
企 業 会 計	水 道 事 業		2,546,000	2,764,889	2,248,000	△ 218,889	△ 7.9
	小 計		2,546,000	2,764,889	2,248,000	△ 218,889	△ 7.9
合 計			50,641,000	47,137,889	42,171,279	3,503,111	7.4

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 市税	7,167,746	6,922,089	245,657	26.3%
2 地方譲与税	121,071	115,251	5,820	0.4%
3 利子割交付金	15,003	16,322	△1,319	0.1%
4 配当割交付金	11,149	12,925	△1,776	0.0%
5 株式等譲渡所得割交付金	8,731	2,570	6,161	0.0%
6 地方消費税交付金	745,736	560,700	185,036	2.7%
7 自動車取得税交付金	31,000	31,000	0	0.1%
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,000	20,000	0	0.1%
9 地方特例交付金	26,479	27,960	△1,481	0.1%
10 地方交付税	5,251,966	4,582,240	669,726	19.3%
11 交通安全対策特別交付金	12,300	12,600	△300	0.0%
12 分担金及び負担金	258,938	215,215	43,723	1.0%
13 使用料及び手数料	224,362	212,571	11,791	0.8%
14 国庫支出金	3,751,164	4,726,209	△975,045	13.8%
15 県支出金	1,628,055	1,704,385	△76,330	6.0%
16 財産収入	54,104	139,804	△85,700	0.2%
17 寄附金	2	2	0	0.0%
18 繰入金	4,706,759	3,291,114	1,415,645	17.3%
19 繰越金	20,000	20,000	0	0.1%
20 諸収入	712,935	681,343	31,592	2.6%
21 市債	2,482,500	1,965,700	516,800	9.1%
歳入合計	27,250,000	25,260,000	1,990,000	100.0%

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	214,325	220,683	△6,358
2 総務費	5,895,410	2,201,577	3,693,833
3 民生費	7,820,689	7,597,962	222,727
4 衛生費	1,180,496	1,182,065	△1,569
5 労働費	71,560	60,552	11,008
6 農林水産業費	125,180	134,711	△9,531
7 商工費	335,126	340,133	△5,007
8 土木費	5,391,200	4,645,983	745,217
9 消防費	723,453	1,087,303	△363,850
10 教育費	3,089,446	2,511,233	578,213
11 災害復旧費	1	2,514,359	△2,514,358
12 公債費	2,321,046	2,415,086	△94,040
13 諸支出金	25,420	290,623	△265,203
14 予備費	56,648	57,730	△1,082
歳 出 合 計	27,250,000	25,260,000	1,990,000

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 国庫支出金	定 県支出金	財 地方債	源 その他	一 般財源	
千円	千円	千円	千円	千円	
				214,325	0.8%
35,245	316,999	47,200	2,365,646	3,130,320	21.6%
2,298,222	1,102,976		735,950	3,683,541	28.7%
9,261	31,314		86,983	1,052,938	4.3%
	11,215		45,000	15,345	0.3%
	13,320		251	111,609	0.5%
	34,031		182,061	119,034	1.2%
1,028,119	46,643	953,200	447,993	2,915,245	19.8%
	19,626		17,610	686,217	2.7%
380,317	51,884	360,700	615,913	1,680,632	11.3%
				1	0.0%
			199,609	2,121,437	8.5%
		24,000		1,420	0.1%
				56,648	0.2%
3,751,164	1,628,008	1,385,100	4,697,016	15,788,712	100.0%

2 歳 入

1 款 市税

7,167,746千円

1 項 市民税

3,140,112千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	市税	千円 7,167,746	千円 8,492,508 7,089	千円
	1 市民税	3,140,112	3,029,701	
	1 個人	2,753,905	2,637,094	116,811
	2 法人	386,207	392,607	△6,400
計		3,140,112	3,029,701	110,411

1 款 市税

7,167,746千円

2 項 固定資産税

2,790,092千円

	2 固定資産税	2,790,092	2,684,905	
	1 固定資産税	2,754,234	2,649,205	105,029

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年課税分	2,705,993	○税務課 1 現年課税分 2,705,993 ・均等割額 納税義務者数28,020人×3,500円×99%≒97,089,000円 ・総合課税による所得割額 総所得金額74,827,219,000円-所得控除額30,375,639,000円=課税標準額44,451,580,000円 (課税標準額44,451,580,000円×6%-税額控除額85,366,000円)×99%≒2,555,911,000円 ・分離課税による所得割額 [譲渡所得等]課税標準額683,603,000円×3%×99%≒20,303,000円 [退職所得]課税標準額544,833,000円×6%×100%≒32,690,000円	2,568,221
2 滞納繰越分	47,912	○収納課 1 繰越額 47,912 繰越見込額 239,564,000円×20.0/100≒47,912,000円	68,873
1 現年課税分	385,229	○税務課 1 現年課税分 385,229 ・均等割額 [1号法人]50,000円×826件=41,300,000円 [2号法人]120,000円×12件=1,440,000円 [3号法人]130,000円×206件=26,780,000円 [4号法人]150,000円×13件=1,950,000円 [5号法人]160,000円×50件=8,000,000円 [6号法人]400,000円×2件=800,000円 [7号法人]410,000円×102件=41,820,000円 [8号法人]1,750,000円×6件=10,500,000円 [9号法人]3,000,000円×11件=33,000,000円 [1号から9号の計]165,590,000円×99%=163,934,000円 ・法人税割額 課税標準税額1,520,614,000円×14.7%×99%≒221,295,000円	390,686
2 滞納繰越分	978	○収納課 1 繰越額 978 繰越見込額 4,892,000円×20.0/100≒978,000円	1,921

1 現年課税分	2,734,202	○税務課 1 現年課税分 2,734,202 ・土地	2,621,515
---------	-----------	----------------------------------	-----------

1 款 市税

1 款 市税

7,167,746千円

2 項 固定資産税

2,790,092千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	2 国有資産等所在市町村交付金	35,858	35,700	158
	計	2,790,092	2,684,905	105,187

1 款 市税

7,167,746千円

3 項 軽自動車税

87,114千円

3	軽自動車税	87,114	78,616	
	1 軽自動車税	87,114	78,616	8,498
	計	87,114	78,616	8,498

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円 (課税標準額68,540,583,000円×1.4%-減免額400,000円)×99%≒949,576,000円 ・家屋 (課税標準額95,733,421,000円×1.4%-新築住宅軽減額等52,272,000円)×99%≒1,275,115,000円 ・償却資産 課税標準額36,761,268,000円×1.4%×99%≒509,511,000円	千円
2 滞納繰越分	20,032	○収納課 1 繰越額 20,032 繰越見込額 100,164,000円×20.0/100≒20,032,000円	27,690
1 現年課税分	35,858	○税務課 1 国有資産等所在市町村交付金 35,858 算定標準額2,561,353,000円×1.4%×100%≒35,858,000円	35,700

1 現年課税分	86,313	○税務課 1 現年課税分 86,313 ・原動機付自転車 [50CC以下]1,000円×1,770台=1,770,000円 [90CC以下]1,200円×150台=180,000円 [125CC以下]1,600円×250台=400,000円 [3輪以上]2,500円×20台=50,000円 税額 2,400,000円×99%=2,376,000円 ・軽自動車および小型特殊自動車 [軽2輪]2,400円×670台=1,608,000円 [4輪乗用自家用]7,200円×9,910台=71,352,000円 [4輪貨物自家用]4,000円×2,080台=8,320,000円 [4輪貨物営業用]3,000円×80台=240,000円 [小型特殊農耕用]1,600円×210台=336,000円 [小型特殊その他]4,700円×70台=329,000円 税額 82,185,000円×99%≒81,363,000円 ・2輪小型自動車 4,000円×650台×99%=2,574,000円	77,676
2 滞納繰越分	801	○収納課 1 繰越額 801 繰越見込額 4,006,000円×20.0/100≒801,000円	940

1 款 市税

1 款 市税

7,167,746千円

4 項 市たばこ税

586,063千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4	千円 586,063	千円 574,831	千円 11,232
	1	586,063	574,831	11,232
計		586,063	574,831	11,232

1 款 市税

7,167,746千円

5 項 都市計画税

564,365千円

	5	564,365	554,036	10,329
	1	564,365	554,036	10,329
計		564,365	554,036	10,329

2 款 地方譲与税

121,071千円

1 項 地方揮発油譲与税

42,683千円

2		121,071	115,582	5,489
	1	42,683	41,200	1,483
	1	42,683	41,200	1,483
計		42,683	41,200	1,483

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年課税分	586,063	○税務課 1 現年課税分 586,063 ・旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ 課税標準数量109,398,000本×5,262円/1,000本 ≒575,652,000円 ・旧3級品の紙巻たばこ 課税標準数量4,173,000本×2,495円/1,000本 ≒10,411,000円	574,831

1 現年課税分	559,674	○税務課 1 現年課税分 559,674 ・土地 (課税標準額93,925,559,000円×0.3%-減免額100,000円)× 99%≒278,859,000円 ・家屋 (課税標準額94,817,381,000円×0.3%-減免額800,000円)× 99%≒280,815,000円	547,832
2 滞納繰越分	4,691	○収納課 1 繰越額 4,691 繰越見込額 23,457,000円×20.0/100≒4,691,000円	6,204

1 地方揮発油譲与税	42,683	○市長公室 1 地方揮発油譲与税 42,683	41,200

1 款 市 税 2 款 地 方 譲 与 税

2 款 地方譲与税

121,071千円

2 項 自動車重量譲与税

74,851千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2	千円 74,851	千円 72,250	千円 2,601
	1	74,851	72,250	2,601
計		74,851	72,250	2,601

2 款 地方譲与税

121,071千円

3 項 地方道路譲与税

1千円

	3	01	1	
	1	1	1	0
計		1	1	0

2 款 地方譲与税

121,071千円

4 項 特別とん譲与税

3,536千円

	4	3,536	1,800	
	1	3,536	1,800	1,736
計		3,536	1,800	1,736

3 款 利子割交付金

15,003千円

1 項 利子割交付金

15,003千円

3		利子割交付金	15,003	16,322	△1,319
	1	利子割交付金	15,003	16,322	
	1	利子割交付金	15,003	16,322	△1,319
計			15,003	16,322	△1,319

節		金額	説明	前年度
区分	額			
	千円		千円	千円
1 自動車重量譲与税	74,851	○市長公室 1 自動車重量譲与税	74,851	72,250

1 地方道路譲与税	1	○市長公室 1 地方道路譲与税	1	1

1 特別とん譲与税	3,536	○市長公室 1 特別とん譲与税	3,536	1,800

1 利子割交付金	15,003	○市長公室 1 利子割交付金	15,003	16,322

2 款 地方譲与税 3 款 利子割交付金

4 款 配当割交付金 11,149千円
 1 項 配当割交付金 11,149千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	配当割交付金	千円 11,149	千円 12,925	千円 △1,776
	1 配当割交付金	11,149	12,925	
	1 1 配当割交付金	11,149	12,925	△1,776
計		11,149	12,925	△1,776

5 款 株式等譲渡所得割交付金 8,731千円
 1 項 株式等譲渡所得割交付金 8,731千円

5	株式等譲渡所得割交付金	8,731	2,570	6,161
	1 株式等譲渡所得割交付金	8,731	2,570	
	1 1 株式等譲渡所得割交付金	8,731	2,570	6,161
計		8,731	2,570	6,161

6 款 地方消費税交付金 745,736千円
 1 項 地方消費税交付金 745,736千円

6	地方消費税交付金	745,736	560,700	185,036
	1 地方消費税交付金	745,736	560,700	
	1 1 地方消費税交付金	745,736	560,700	185,036
計		745,736	560,700	185,036

7 款 自動車取得税交付金 31,000千円
 1 項 自動車取得税交付金 31,000千円

7	自動車取得税交付金	31,000	31,000	0
	1 自動車取得税交付金	31,000	31,000	
	1 1 自動車取得税交付金	31,000	31,000	0
計		31,000	31,000	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 配当割交付金	11,149	○市長公室 1 配当割交付金 11,149	12,925

1 株式等譲渡所得割交付金	8,731	○市長公室 1 株式等譲渡所得割交付金 8,731	2,570
---------------	-------	---------------------------------	-------

1 地方消費税交付金	745,736	○市長公室 1 地方消費税交付金 745,736	560,700
------------	---------	--------------------------------	---------

1 自動車取得税交付金	31,000	○市長公室 1 自動車取得税交付金 31,000	31,000
-------------	--------	--------------------------------	--------

4 款 配当割交付金 5 款 株式等譲渡所得割交付金 6 款 地方消費税交付金
7 款 自動車取得税交付金

8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 20,000千円
 1 項 国有提供施設等所在市町村助成交付金 20,000千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
8		千円	千円	千円
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,000	20,000	0
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,000	20,000	0
計		20,000	20,000	0

9 款 地方特例交付金 26,479千円
 1 項 地方特例交付金 26,479千円

9		26,479	27,960	△1,481
	1 地方特例交付金	26,479	27,960	△1,481
	1 地方特例交付金	26,479	27,960	△1,481
計		26,479	27,960	△1,481

10 款 地方交付税 5,251,966千円
 1 項 地方交付税 5,251,966千円

10		5,251,966	4,582,240	669,726
	1 地方交付税	5,251,966	4,582,240	669,726
	1 地方交付税	5,251,966	4,582,240	669,726
計		5,251,966	4,582,240	669,726

11 款 交通安全対策特別交付金 12,300千円
 1 項 交通安全対策特別交付金 12,300千円

11		12,300	12,600	△300
	1 交通安全対策特別交付金	12,300	12,600	△300

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,000	○市長公室 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金 20,000	20,000

1 地方特例交付金	26,479	○市長公室 1 地方特例交付金 26,479 1 地方特例交付金（個人住民税住宅借入金特別控除減収補てん分） 26,479	27,960
-----------	--------	---	--------

1 地方交付税	5,251,966	○市長公室 1 地方交付税 5,251,966 1 普通交付税 2,899,840 2 特別交付税 300,000 3 震災復興特別交付税 2,052,126	4,582,240
---------	-----------	---	-----------

--	--	--	--

8 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 9 款 地方特例交付金 10 款 地方交付税
1 1 款 交通安全対策特別交付金

1 1 款 交通安全対策特別交付金 12,300千円
 1 項 交通安全対策特別交付金 12,300千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	1 交通安全対策特別交付金	千円 12,300	千円 12,600	千円 △300
計		12,300	12,600	△300

1 2 款 分担金及び負担金 258,938千円
 1 項 負担金 258,938千円

12	分担金及び負担金	258,938	215,215	43,723
	1 負担金	258,938	215,215	43,723
	1 民生費負担金	255,341	213,656	41,685
	2 衛生費負担金	1,505	1,505	0
	3 土木費負担金	2,092	2,038 54	
計		258,938	215,215	43,723

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 交通安全対策特別交付金	12,300	○道路公園課 1 交通安全対策特別交付金 12,300	12,600

1 老人福祉費負担金	1,195	○介護福祉課 1 老人ホーム入所者等負担金 1,195 49,800円×12月×2人=1,195,200円	597
2 児童福祉費負担金	254,146	○こども福祉課 1 保育所入所児童保護者負担金 237,702 1 公立分 4 保育所 73,981 ・鶴ヶ谷保育所 19,639,000円 ・笠神保育所 12,164,000円 ・志引保育所 24,012,000円 ・八幡保育所 18,166,000円 2 私立分 8 保育所 163,721 ・あかね保育所 25,791,000円 ・浮島保育所 31,766,000円 ・多賀城泉保育園 23,436,000円 ・大代保育園 13,774,000円 ・下馬みどり保育園 16,595,000円 ・多賀城はるかぜ保育園 25,212,000円 ・多賀城すみれ保育園 18,914,000円 ・新規保育園 8,233,000円 2 保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分 2,787 滞納繰越分(平成26年度への繰越見込額×平成24年度収納率)10,845,907円×0.257≒2,787,398円 3 留守家庭児童学級入級児童保護者負担金 13,500 12,780 (3,000円×350人)×12月+(1,500円×50人)×12月=13,500,000円 4 留守家庭児童学級入級児童保護者負担金滞納繰越分 157 319 滞納繰越分(平成26年度への繰越見込額×平成24年度収納率)323,988円×0.4869≒157,749円	197,094
1 母子保健衛生費負担金	1,505	○健康課 1 未熟児養育医療自己負担金 1,505 [母子保健法第21条の3] 28,943円×20件×2.6月=1,505,036円	1,505
1 都市計画費負担金	2,092	○市街地整備課 1 電線共同溝建設負担金 2,092 [電線共同溝の整備等に関する特別措置法第7条] 2,092,493円×1式=2,092,493円	54

1 1 款 交通安全対策特別交付金 1 2 款 分担金及び負担金

1 3 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

224,362千円
139,667千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
13	使用料及び手数料	千円 224,362	千円 212,571	千円 11,791
	1 使用料	139,667,876	130,791	
	1 総務使用料	2,279	1,873	406
	2 民生使用料	83	383	△300
	3 土木使用料	135,511	125,461	10,050

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
	千円		千円	千円
1 行政財産使用料	519	○地域コミュニティ課 1 用地等使用料 ○管財課 1 用地等使用料 1 用地使用料 2 建物使用料	1 518 413 105	1 478
2 市民活動サポートセンター使用料	1,760	○地域コミュニティ課 1 市民活動サポートセンター使用料	1,760	1,394
1 老人憩の家使用料	1	○介護福祉課 1 老人憩の家使用料	1	1
2 行政財産使用料	22	○社会福祉課 1 用地使用料 1 太陽の家用地使用料 ○こども福祉課 1 用地使用料 1 市立保育所等用地使用料 ○介護福祉課 1 用地使用料 1 老人憩の家用地使用料 2 シルバーワークプラザ用地使用料 2 建物使用料 1 シルバーヘルスプラザ施設使用料	2 2 4 4 4 1 3 12 12	2 4 4 12
3 太陽の家利用料	60	○社会福祉課 1 太陽の家利用料 5,000円×12月×1人=60,000円	60	360
1 道路橋りょう使用料	14,100	○道路公園課 1 道路占用料	14,100	14,100
2 公園使用料	283	○道路公園課 1 都市公園占用料	283	284
3 住宅使用料	92,821	○都市計画課 1 市営住宅使用料（現年度分） 2 市営住宅使用料（滞繰分）	91,512 1,309	88,269
4 行政財産使用料	711	○都市計画課 1 用地使用料 1 市営住宅等用地使用料 ○道路公園課 1 用地使用料 1 行政財産使用料	211 211 500 500	166 500
5 自転車等駐車場使用料	13,500	○道路公園課 1 自転車等駐車場使用料	13,500	8,000

1 3 款 使用料及び手数料

1 3 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

224,362千円
139,667千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	4 教育使用料	1,794	3,074	△1,280
	計	139,667	130,791	8,876

1 3 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

224,362千円
84,695千円

2	手数料	84,695	81,780	2,915
	1 総務手数料	25,607	23,653	1,954

1 3 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

224,362千円
84,695千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	2 衛生手数料	59,086	961 58,125	
	3 土木手数料	2 0	2	
計		84,695	81,780	2,915

1 4 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

3,751,164千円
2,403,845千円

14		国庫支出金	3,751,164	4,726,209	△975,045
	1	国庫負担金	2,403,845	2,229,534	
		1 民生費国庫負担金	2,259,186	2,227,751	31,435

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円 200円×24,600件=4,920,000円 500円×270件=135,000円 ○税務課 1 諸証明手数料 3,310 1 税務証明 3,310 ・課税証明等 200円×14,600件=2,920,000円 ・住宅用専用証明 1,300円×300件=390,000円	3,225
2 税務手数料	3,300	○税務課 1 臨時運行許可手数料 1,800 750円×2,400件=1,800,000円 ○収納課 1 督促手数料 1,500 100円×15,000件=1,500,000円	1,800 1,000
1 衛生手数料	2,076	○生活環境課 1 犬の登録等手数料 767 新規3,000円×243頭+再交付1,600円×24頭=767,400円 2 狂犬病予防注射済票交付等手数料 1,309 550円×2,381頭=1,309,550円	755 1,320
2 清掃手数料	57,010	○生活環境課 1 一般廃棄物処理業等許可手数料 20 2 廃棄物処理手数料 56,990 ・処分券 500円×113,860枚=56,930,000円 ・動物死体処理 2,500円×24頭=60,000円	50 56,000
1 土木手数料	2	○都市計画課 1 優良住宅等認定手数料 1 2 都市計画証明手数料 1	1 1

1 児童福祉費負担金	1,044,414	○社会福祉課 1 障害児施設措置費（給付費等）負担金 18,622 [児童福祉法第53条] 37,245,000円×1/2≒18,622,000円 ○こども福祉課 1 保育所運営費負担金 188,993 [児童福祉法第53条] ・私立8保育所分[(支弁総額-徴収額)×1/2] (611,238,120円-236,594,936円)×1/2=187,321,592円	18,482 197,652
------------	-----------	---	-------------------

1 3 款 使用料及び手数料 1 4 款 国庫支出金

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
		・入所児童処遇特別加算 (すみれ1,016,000円+浮島726,000円+泉726,000円+ 下馬726,000円)×1/2=1,597,000円 ・施設機能強化推進費 浮島保育所 上限150,000円×1/2=75,000円 2 児童手当負担金 728,372 1 児童手当負担金 728,372 [児童手当法第18条及び児童手当法の一部を改正する法律(平成24年4月1日施行)] ○被用者 ・3歳未満 15,000円×14,148人×37/45=174,492,000円 ・3歳以上(第1子・第2子)中学校修了前 10,000円×51,420人×4/6=342,800,000円 ・3歳以上小学校修了前(第3子以降) 15,000円×4,596人×4/6=45,960,000円 ○非被用者 ・3歳未満及び3歳以上小学校修了前(第3子以降) 15,000円×5,340人×4/6=53,400,000円 ・3歳以上(第1子・第2子)中学校修了前 10,000円×15,156人×4/6=101,040,000円 ○特例給付 5,000円×3,204人×4/6=10,680,000円 計728,372,000円 3 児童扶養手当負担金 105,174 [児童扶養手当法第21条] 315,524,140円×1/3=105,174,713円≒105,174,000円 4 児童入所施設措置費等国庫負担金 3,253 1 助産・母子生活支援施設入所負担金 3,253 [児童福祉法第53条] ・助産施設 406,190円×3名×1/2=609,285円≒609,000円 ・母子生活支援施設 5,289,410円×1/2=2,644,705円≒2,644,000円	727,698
2 生活保護費負担金	880,109	○社会福祉課 1 生活保護費負担金 880,109 [生活保護法第75条] (1,173,035,000円-2,000,000円)×3/4=878,276,250円 2,444,000円×3/4=1,833,000円 878,276,250円+1,833,000円≒880,109,000円	867,923
3 特別障害者手当等負担金	15,643	○社会福祉課 1 特別障害者手当等負担金 15,643 [特別児童扶養手当等の支給に関する法律第25条] 20,858,340円×3/4=15,643,755円	15,616
4 保険基盤安定負担金	23,046	○国保年金課 1 保険基盤安定負担金 23,046 [国民健康保険法附則第24条第2項] 保険者支援分46,092,000円×1/2=23,046,000円	17,102
5 障害者福祉費負担金	295,974	○社会福祉課 1 障害者自立支援給付費負担金 246,561 [障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第95条第1項] ・障害福祉サービス費等 482,237,000円×1/2≒241,118,000円 ・補装具費 10,886,000円×1/2=5,443,000円	237,126

14款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

3,751,164千円
2,403,845千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	2 衛生費国庫負担金	1,781	1,783	△2
	3 教育費国庫負担金	142,878	142,878 0	
計		2,403,845	2,229,534	174,311

1 4 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

3,751,164千円
1,335,330千円

2	国庫補助金	1,335,330	2,484,171	△1,148,841
	1 民生費国庫補助金	27,292	17,980	9,312

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		2 障害者医療費負担金 49,413 [障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第95条第1項] ・更生医療給付費 96,158,000円×1/2=48,079,000円 ・育成医療給付費 2,668,000円×1/2=1,334,000円	43,469
1 母子保健衛生費国庫負担金	1,781	○健康課 1 母子保健衛生費国庫負担金 1,781 [母子保健衛生費等国庫負担金交付要綱] (5,067,000円-1,505,000円)×1/2=1,781,000円	1,783
1 小学校費負担金	142,878	○教育総務課 1 公立学校施設費国庫負担金 142,878 1 城南小学校増築事業負担金 142,878 [公立学校施設整備費国庫補助要項] 事業費 285,757,000円×1/2=142,878,500円	

1 生活保護費補助金	4,613	○社会福祉課 1 セーフティネット支援対策等事業費補助金 4,613 [セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱] 生活保護レセプト点検業務委託料 465,000円 扶養義務調査普通旅費 163,000円 全国ケースワーカー研修特別旅費、需用費(参考図書代)136,000円 生活保護システム借上料 1,620,000円 生活相談員報酬、共済費 2,229,000円 合計 4,613,000円×10/10=4,613,000円	4,133
2 障害者福祉費補助金	21,667	○社会福祉課 1 障害程度区分認定等事務費補助金 467 [障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第95条第2項] ・医師意見書分 371,000円×1/2=185,500円 ・市町村審査会運営分 564,000円×1/2=282,000円 2 地域生活支援事業費補助金 21,200 [障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第95条第2項] ・地域生活支援事業 10,289,000円×1年=10,289,000円 ・基幹相談支援センター等機能強化事業 3,367,000円×1/2=1,683,500円 ・サービス利用計画作成業務 17,447,000円×1/2=8,723,500円 ・巡回支援専門員整備事業 864,000円×1/2=432,000円 [障害者虐待防止対策支援事業実施要綱] ・障害者虐待防止対策支援事業 146,000円×1/2=73,000円	414 12,097
3 母子福祉費補助金	1,012	○こども福祉課 1 母子家庭自立支援給付金事業補助金 1,012	1,336

1 4 款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金
 2 項 国庫補助金

3,751,164千円
 1,335,330千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
2	土木費国庫補助金	1,028,119	612,194,415,925	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		1 自立支援教育訓練給付金事業費補助金 [母子及び寡婦福祉法第45条] $100,000円 \times 3/4 = 75,000円$ 75 2 高等技能訓練促進費等事業費補助金 [母子及び寡婦福祉法第45条] $1,250,000円 \times 3/4 = 937,000円$ 937	
1 住宅費補助金	9,200	○都市計画課 1 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 [公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱] $(30,286,800円 - 11,886,400円) \times 1/2 = 9,200,000円$ 9,200	9,040
2 社会資本整備 総合交付金	1,018,919	○都市計画課 1 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援） [社会資本整備総合交付金交付要綱] 1 住宅・建築物安全ストック形成事業（木造住宅耐震診断等支援事業） $136,000円 \times 40件 \times 1/2 = 2,720,000円$ 2,720 2 効果促進事業（民間木造住宅耐震改修助成事業） $300,000円 \times 20件 \times 1/2 = 3,000,000円$ 3,000 3 街なみ環境整備事業 ・板倉調査分 $750,000円 \times 1/2 = 375,000円$ ・歌枕環境整備分 $8,846,000円 \times 1/2 = 4,423,000円$ ・歴史的風致形成建造物保存活用助成分 $1,000,000円 \times 1/2 \times 10件 = 5,000,000円$ 9,798 4 効果促進事業（都市緑化事業） $1,000,000円 \times 1/2 = 500,000円$ 500 ○市街地整備課 1 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援） [社会資本整備総合交付金交付要綱] 1 地方都市リノベーション事業 ・市街地再開発事業 $(12,300,000円 \times 1/3) + (780,000,000円 \times 45/100) = 355,000,000円$ ・地方都市リノベーション推進施設 $96,600,000円 \times 2/5 = 38,640,000円$ ・道路関連 $210,300,000円 \times 1/2 = 105,150,000円$ 498,750 2 社会資本整備総合交付金（市街地整備） [社会資本整備総合交付金交付要綱] 1 中心市街地（土地区画整理事業）（旧通常） $212,400,000円 \times 5.5/10 = 116,820,000円$ 116,820 2 中心市街地（土地区画整理事業）（旧交付金） $264,900,000円 \times 5.5/10 = 145,695,000円$ 145,695 3 中心市街地（土地区画整理事業）（都再区画） $54,500,000円 \times 1/2 = 27,250,000円$ 27,250 4 中心市街地（土地区画整理関連事業）（効果促進事業） $41,000,000円 \times 1/2 = 20,500,000円$ 20,500 ○道路公園課 1 社会資本整備総合交付金（地域住宅支援） [社会資本整備総合交付金交付要綱] 1 狭あい道路整備等促進事業 $22,280,000円 \times 1/2 = 11,140,000円$ 11,140	13,595
			65,100
			188,000
			11,140

1 4 款 国庫支出金
 2 項 国庫補助金

3,751,164千円
 1,335,330千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
3	教育費国庫補助金	237,439	953 236,486	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		2 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 56,100 [社会資本整備総合交付金交付要綱] 1 防災・安全交付金 56,100 事業費14,000,000円×5.5/10=7,700,000円 事業費68,000,000円×5.5/10=37,400,000円 事業費20,000,000円×5.5/10=11,000,000円 ○復興建設課 1 社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備） 67,639 [社会資本整備総合交付金交付要綱] 1 物流基盤対応（高崎大代線） 26,389 補助対象事業費47,980,000円×5.5/10=26,389,000円 2 物流基盤対応（新田南錦町線） 27,115 補助対象事業費49,300,000円×5.5/10=27,115,000円 3 物流基盤対応（南宮北福室線） 14,135 補助対象事業費25,700,000円×5.5/10=14,135,000円 2 社会資本整備総合交付金（市街地整備） 59,007 [社会資本整備総合交付金交付要綱] 1 都市再生整備計画（第一下馬踏切） 39,007 補助対象事業費78,014,000円×5.0/10=39,007,000円 2 都市公園等統合事業（中央公園） 20,000 補助対象事業費40,000,000円×5.0/10=20,000,000円	90,750
			35,000
1 小学校費補助金	2,398	○教育総務課 1 理科教育振興費補助金 593 [学校教育設備費等補助金交付要綱] 1,186,000円×1/2=593,000円 ○学校教育課 1 要保護児童就学援助費（修学旅行費）補助金 92 [就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律第2条] 185,400円×1/2=92,700円 2 要保護児童医療費補助金 8 [学校保健安全法第25条第1項] 16,000円×1/2=8,000円 3 特別支援教育児童就学奨励費補助金 838 [特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱] 1,677,400円×1/2=838,700円 4 理科教育設備整備費等補助金 867 [理科教育設備整備費等補助金交付要綱] (2,592,000円+10,497円)×1/3=867,499円	320
			92
			11
			827
			867
2 中学校費補助金	1,354	○教育総務課 1 理科教育振興費補助金 451 [学校教育設備費等補助金交付要綱] 902,000円×1/2=451,000円 ○学校教育課 1 要保護生徒就学援助費（修学旅行費）補助金 278 [就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律第2条] 557,000円×1/2=278,500円 2 要保護生徒医療費補助金 13 [学校保健安全法第25条第1項] 26,000円×1/2=13,000円	197
			306
			20

1 4 款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

3,751,164千円
1,335,330千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	4 衛生費国庫補助金	7,480	1,778,780	△1,771,300
	5 総務費国庫補助金	35,000	0 35,000	
	計	1,335,330	2,484,171	△1,148,841

1 4 款 国庫支出金
3 項 国庫委託金

3,751,164千円
11,989千円

3	国庫委託金	11,989	12,504	△515
	1 総務費委託金	245	260	△15

1 4 款 国庫支出金
3 項 国庫委託金

3,751,164千円
11,989千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	2 民生費委託金	11,744	△500 12,244	
	計	11,989	12,504	△515

1 5 款 県支出金
1 項 県負担金

1,628,055千円
708,139千円

15		県支出金	1,628,055	1,704,385	△76,330
	1	県負担金	708,139	715,268	
		1 民生費県負担金	706,932	662,951	43,981

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
	千円		千円	千円
		[中長期在留者住居地届出等事務委託費交付要綱]		
1 基礎年金事務委託金	11,182	○国保年金課 1 基礎年金事務委託金 [国民年金法第86条] 3,598,932円×3.1071≒11,182,241円	11,182	11,697
2 特別児童扶養手当事務委託金	225	○こども福祉課 1 特別児童扶養手当支給事務委託金 [特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条] 1,500円×150人=225,000円	225	210
3 中国残留邦人等支援事務委託金	49	○社会福祉課 1 中国残留邦人等支援事務委託金 [援護費及び事務委託費の経理取扱要領] (相談員報酬46,800円+費用弁償2,580円)×10/10=49,380円	49	49
4 社会保障生計調査事務委託金	288	○社会福祉課 1 社会保障生計調査事務委託金 [調査事務委託費の経理取扱要綱] (調査員報酬122,400円+調査世帯謝礼122,400円+調査事務用品費43,800円)×10/10=288,600円	288	288

1 児童福祉費負担金	262,767	○社会福祉課 1 障害児施設措置費(給付費等)負担金 [児童福祉法第55条] 37,245,000円×1/4≒9,311,000円	9,311	9,241
		○こども福祉課 1 保育所運営費負担金 [児童福祉法第55条] ・私立8保育所分[(支弁総額-徴収額)×1/4] (611,238,120円-236,594,936円)×1/4=93,660,796円 ・入所児童処遇特別加算 (1,016,000円+726,000円+726,000円+726,000円)×1/4=798,500円 ・施設機能強化推進費 浮島保育所 150,000円×1/4=37,500円	94,496	98,826
		2 児童手当負担金 [児童手当法第18条及び児童手当法の一部を改正する法律(平成24年4月1日施行)] 被用者 ・3歳未満 15,000円×14,148人×4/45=18,864,000円 ・3歳以上(第1子・第2子)中学校修了前	157,334	157,919

1 4 款 国庫支出金 1 5 款 県支出金

1 5 款 県支出金
1 項 県負担金

1,628,055千円
708,139千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	2 衛生費県負担金	1,207	△10 1,217	

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
		10,000円×51,420人×1/6=85,700,000円 ・3歳以上小学校修了前(第3子以降) 15,000円×4,596人×1/6=11,490,000円 非被用者 ・3歳未満及び3歳以上小学校修了前(第3子以降) 15,000円×5,340人×1/6=13,350,000円 ・3歳以上(第1子・第2子)中学校修了前 10,000円×15,156人×1/6=25,260,000円 特例給付 5,000円×3,204人×1/6=2,670,000円 計157,334,000円 3 児童入所施設措置費等県費負担金 1,626 1 助産・母子生活支援施設入所負担金 1,626 [児童福祉法第55条] ・助産施設 406,190円×3名×1/4=304,642円≒304,000円 ・母子生活支援施設 5,289,410円×1/4=1,322,352円≒1,322,000円	841
2 生活保護費負担金	8,914	○社会福祉課 1 生活保護費負担金 8,914 [生活保護法第73条] 35,658,446円×1/4≒8,914,611円	9,342
3 保険基盤安定負担金	286,635	○国保年金課 1 保険基盤安定負担金 286,635 1 保険基盤安定負担金 213,810 [国民健康保険法第72条の3第2項] ・保険税軽減分 269,716,000円×3/4=202,287,000円 [国民健康保険法附則第24条第3項] ・保険者支援分 46,092,000円×1/4=11,523,000円 2 後期高齢者保険基盤安定負担金 72,825 [高齢者の医療の確保に関する法律第99条第3項] ・低所得者、被用者保険被扶養者軽減分 97,100,000円×3/4=72,825,000円	245,844
4 行旅死亡人取扱費用繰替支弁金	630	○社会福祉課 1 行旅死亡人取扱費用繰替支弁金 630 [宮城県行旅病人、行旅死亡人及び同伴者取扱規則第5条] 行旅死亡人等取扱費用繰替支弁金630,000円×1式 =630,000円	641
5 障害者福祉費負担金	147,986	○社会福祉課 1 障害者自立支援給付費負担金 123,280 [障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第94条第1項] ・障害福祉サービス費等 482,237,000円×1/4≒120,559,000円 ・補装具費 10,886,000円×1/4≒2,721,000円 2 障害者医療費負担金 24,706 [障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第94条第1項] ・更生医療給付費 96,158,000円×1/4≒24,039,000円 ・育成医療給付費 2,668,000円×1/4=667,000円	118,563 21,734
1 予防接種事故対策費負担金	317	○健康課 1 予防接種事故対策費負担金 317 [予防接種事故対策負担金交付要綱] 423,600円×3/4=317,700円	326

15款 県支出金

1 5 款 県支出金
1 項 県負担金

1,628,055千円
708,139千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	土木費県負担金	0	51,100	△51,100
	計	708,139	715,268	△7,129

1 5 款 県支出金
2 項 県補助金

1,628,055千円
802,658千円

2	県補助金	802,658	832,938	△30,280
	1 総務費県補助金	25,376	26,357	△981
	2 民生費県補助金	297,211	41,744 255,467	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
2	千円 890	○健康課 1 母子保健衛生費県負担金 [母子保健衛生費等県負担金交付要綱] (5,067,000円-1,505,000円)×1/4=890,500円	千円 891
		(廃目)	

1	17,503	○交通防災課 1 石油貯蔵施設立地対策等交付金 [石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要綱]	17,787
2	50	○市長公室 1 土地利用規制等対策費交付金 [土地利用規制等対策費交付金交付要綱] 50,000円×1式=50,000円	50
3	7,823	○市長公室 1 市町村振興総合補助金 [宮城県市町村振興総合補助金交付要綱] 7,823,000円×1式=7,823,000円	8,520
1	90,534	○社会福祉課 1 市町村民生委員推薦会運営費補助金 [民生委員関係事業補助金交付要綱] 4,000円×4人×2回=32,000円 ○生活再建支援室 1 地域支え合い体制づくり助成事業補助金 [地域支え合い体制づくり助成事業補助金交付要綱] ・元気回復こもらないで事業 3,427,000円 ・仮設住宅巡回訪問指導事業 8,062,000円 ・在宅高齢被災者等健康指導業務 3,452,000円 ・緊急通報システム 5,110,000円 ・仮設住宅(プレハブ)管理運営事業 3,157,000円 ・多賀城市移送サービス事業 2,483,000円 ・災害公営住宅における高齢者見守り事業 4,811,000円 2 宮城県住まい対策拡充等支援基金事業補助金 [宮城県住まい対策拡充等支援基金事業補助金交付要綱] ・社会的包摂・「絆」再生事業 60,000,000円	40 27,436 45,000
2	10,562	○社会福祉課 1 地域生活支援事業費補助金 [障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第94条第2項] ・地域生活支援事業 5,144,000円×1年=5,144,000円 ・基幹相談支援センター等機能強化事業 3,367,000円×1/4 ≒841,000円	5,990

15款 県支出金

1 5 款 県支出金
2 項 県補助金

1,628,055千円
802,658千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
3	衛生費県補助金	192,352	△15,18207,534	
4	農林水産業費県補助金	11,237	3,684 7,553	

1 5 款 県支出金
2 項 県補助金

1,628,055千円
802,658千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
5	土木費県補助金	36,160	△2,750 38,910	
6	教育費県補助金	23,939	△715 24,654	
7	労働費県補助金	213,617	△51,662 65,286	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		○農業委員会事務局 1 農業委員会交付金 [農業委員会等に関する法律第2条]	1,446
			1,478
2 自然環境保全 奨励交付金	47	○農政課 1 自然環境保全奨励交付金 [自然環境保全奨励交付金交付規則] 47,000円×1式=47,000円	47
			47
1 都市計画費補 助金	29,800	○市街地整備課 1 市街地再開発事業費等補助金 [市街地再開発事業等補助金交付要綱] 限度額 29,800,000円	32,550
			29,800
2 住宅費補助金	6,360	○都市計画課 1 みやぎ木造住宅耐震診断助成事業費補助金 [みやぎ木造住宅耐震診断助成事業補助金交付要綱] 136,000円×1/4×40件=1,360,000円 2 みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金 [みやぎ木造住宅耐震改修工事促進助成事業補助金交付要 綱] 900,000円×5/18×20件=5,000,000円	1,360 5,000
			1,360
			5,000
1 社会教育費補 助金	8,000	○文化財課 1 史跡等購入費補助金 [文化財保護補助金交付要綱] 直接買上げ[(250,000,000円-国200,000,000円)×1/2 =25,000,000円]限度額8,000,000円	8,000
			8,000
2 教育費補助金	485	○学校教育課 1 学び支援コーディネーター等配置事業費補助金 「学び支援コーディネーター等配置事業実施要綱」 485,000円×10/10=485,000円	274
			485
3 小学校費補助 金	8,563	○学校教育課 1 宮城県被災児童生徒就学支援事業費補助金 [宮城県被災児童生徒就学支援事業費補助金交付要綱] 8,563,454円×10/10=8,563,454円	8,352
			8,563
4 中学校費補助 金	6,891	○学校教育課 1 宮城県被災児童生徒就学支援事業費補助金 [宮城県被災児童生徒就学支援事業費補助金交付要綱] 6,891,240円×10/10=6,891,240円	8,028
			6,891
1 緊急雇用創出 事業補助金	202,402	○商工観光課 1 緊急雇用創出事業補助金 [宮城県緊急雇用創出事業補助金交付要綱] 震災等緊急雇用対応事業 10事業 202,402,000円×10/10 =202,402,000円	265,286
			202,402
2 雇用復興推進 事業補助金	11,215	○商工観光課 1 雇用復興推進事業補助金 [事業復興型雇用創出事業実施要領] 11,215,000円×10/10=11,215,000円	
			11,215

15款 県支出金

1 5 款 県支出金
2 項 県補助金

1,628,055千円
802,658千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	8 商工費補助金	千円 2,766	千円 △4,411 7,177	千円
計		802,658	832,938	△30,280

1 5 款 県支出金
3 項 県委託金

1,628,055千円
117,258千円

3	県委託金	117,258	156,179	△38,921
	1 総務費委託金	102,465	146,628	△44,163
	2 教育費委託金	14,793	9,551	5,242

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 市町村消費者行政活性化事業補助金	2,766	○生活環境課 1 市町村消費者行政活性化事業補助金 [市町村消費者行政活性化事業補助金交付要綱] 事業費2,766,000円×1式=2,766,000円	7,177

1 総務管理費委託金	2,540	○総務課 1 宮城県移譲事務交付金 1,222 2 宮城県経由処理交付金 42 ○地域コミュニティ課 1 県政だより配布委託金 1,276 ・手数料分 7.0円×25,039戸×6月=1,051,638円 ・事務費分 1.5円×25,039戸×6月=225,351円	1,356 47 1,259
2 徴税费委託金	95,487	○収納課 1 県民税徴収委託金 95,487 ・個人県民税納付義務者 3,000円×個人県民税納付義務者数31,000人=93,000,000円 ・配当控除割 400,000円 ・税額割 1,200,000円×7/100=84,000円 ・歳出還付・加算金割 5,000,000円×見込按分率0.4007=2,003,500円	91,028
3 選挙費委託金	18	○選挙管理委員会事務局 1 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調製委託金 13 [宮城海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調整交付金交付要綱] 2 在外選挙人名簿登録事務委託金 5 [国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律第13条の3]	13 5
4 統計調査費委託金	4,420	○地域コミュニティ課 1 工業統計調査事務委託金 91 2 全国消費実態調査事務委託金 856 3 国勢調査調査区設定事務委託金 353 4 農林業センサス事務委託金 673 5 経済センサスー基礎調査・商業統計調査事務委託金 2,362 6 経済センサス事務委託金 8 7 総務省統計調査員確保対策事業委託金 24 ○市民課 1 人口動態調査事務委託金 53	127 3 10 24 50
1 社会教育費委託金	10,827	○生涯学習課	

15款 県支出金

1 5 款 県支出金
3 項 県委託金

1,628,055千円
117,258千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	計	117,258	156,179	△38,921

1 6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

54,104千円
38,952千円

16		財産収入	54,104	132,854	700	
	1	財産運用収入	38,952	37,757		
		1 財産貸付収入	20,035	21,967		△1,932
		2 利子及び配当金	18,917	3,127	15,790	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		1 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費委託金 10,606 [協働教育プラットフォーム事業実施要項] ・協働教育プラットフォーム事業委託金(学校支援地域本部事業) 928,000円 ・協働教育プラットフォーム事業委託金(家庭教育事業) 180,000円 [放課後子ども教室推進事業実施要項] ・放課後子ども教室推進事業委託金 9,498,000円 ○文化財課 1 宮城県教育委員会経由処理交付金 221 [宮城県教育委員会文化財保護に係る経由事務交付金交付要綱] 665円×333件=221,445円	7,074 167
2 中学校費委託金	3,666	○学校教育課 1 スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 3,666 [スクールソーシャルワーカー活用事業実施要領] 3,666,000円×10/10=3,666,000円	2,310
3 教育総務費委託金	300	○学校教育課 1 食育推進事業委託金 300 [栄養教諭を中核とした食育推進事業委託要項]	

1 土地建物貸付収入	20,035	○地域コミュニティ課 1 土地貸付収入 3 ○管財課 1 土地貸付収入 6,521 ○社会福祉課 1 土地貸付収入 1 ○介護福祉課 1 土地貸付収入 13,510 1 多賀城苑土地貸付 13,510	2 6,337 1 13,510
1 利子及び配当金	18,917	○市長公室 1 財政調整基金利子 2,484 2 市債等管理基金利子 1,510 3 史跡のまち基金利子 985 4 教育施設及び文化施設管理基金利子 948 5 生涯学習推進基金利子 205 6 太陽光発電設備管理基金利子 1 7 庁舎耐震対策等事業基金利子 601	1,814 1,500 984 807 207 1 1

1 5 款 県支出金 1 6 款 財産収入

1 6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

54,104千円
38,952千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	計	38,952	37,757	1,195

1 6 款 財産収入
2 項 財産売払収入

54,104千円
15,152千円

2	財産売払収入	15,152	102,047	△86,895
	1 不動産売払収入	15,001	101,896	△86,895
	2 物品売払収入	1	1	0
	3 生産物売払収入	150	0	150
	計	15,152	102,047	△86,895

1 7 款 寄附金
1 項 寄附金

2千円
2千円

17	寄附金	2	2	0
	1 寄附金	02	2	
	1 一般寄附金	1	1	0
	2 震災復興寄附金	1	1	0
	計	2	2	0

1 8 款 繰入金
1 項 基金繰入金

4,706,759千円
4,706,754千円

18	繰入金	4,706,759	3,291,114	1,415,645
	1 基金繰入金	4,706,754	415,645	3,291,109

節		説	明	前 年 度
区	分 金 額			
	千円		千円	千円
		8 土地開発基金利子	1,045	998
		9 東日本大震災復興基金利子	2,691	572
		10 東日本大震災復興交付金事業基金利子	8,447	8,907

1 土地売払収入	15,001	○管財課 1 土地売払収入	1	39,046
		○道路公園課 1 土地売払収入	15,000	15,000
1 物品売払収入	1	○会計課 1 物品売払収入	1	1
1 生産物売払収入	150	○道路公園課 1 花菖蒲売払収入	150	150

1 一般寄附金	1	○管財課 1 一般寄附金	1	1
1 震災復興寄附金	1	○管財課 1 震災復興寄附金	1	1

16款 財産収入 17款 寄附金 18款 繰入金

18款 繰入金
1項 基金繰入金

4,706,759千円
4,706,754千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	1 財政調整基金繰入金	千円 1,180,426	千円 1,463,124	千円 △282,698
	2 市債等管理基金繰入金	91,324	91,324	0
	3 史跡のまち基金繰入金	6,413	3,042	3,371
	4 教育施設及び文化施設管理基金繰入金	179,462	119,973	59,489
	5 生涯学習推進基金繰入金	2,400	2,400	0
	6 太陽光発電設備管理基金繰入金	1	1	0
	7 土地開発基金繰入金	1	1	0
	8 東日本大震災復興基金繰入金	510,301	532,784	△22,483
	9 東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	2,736,426	1,597,448	1,138,944

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
1 財政調整基金 繰入金	千円 1,180,426	○市長公室 1 財政調整基金繰入金 1,180,426	千円 1,463,124
1 市債等管理基金 繰入金	91,324	○市長公室 1 市債等管理基金繰入金 91,324 ・多賀城苑建設負担金 4,375,000円 ・長松苑建設負担金 2,100,600円 ・借入金償還金[元金・利子] 84,848,000円	91,324
1 史跡のまち基金 繰入金	6,413	○市長公室 1 史跡のまち基金繰入金 6,413 ・観光案内板整備事業 1,123,000円 ・特別史跡多賀城跡復元整備事業 5,290,000円	3,042
1 教育施設及び 文化施設管理 基金繰入金	179,462	○市長公室 1 教育施設及び文化施設管理基金繰入金 179,462 ・城南小学校増築事業 75,162,000円 ・城南小学校校舎大規模改造事業 25,000,000円 ・多賀城東小学校エレベータ改修事業 5,000,000円 ・多賀城中学校プール改修事業 11,500,000円 ・多賀城中学校エレベータ改修事業 5,000,000円 ・文化センター改修事業 57,800,000円	59,489
1 生涯学習推進 基金繰入金	2,400	○市長公室 1 生涯学習推進基金繰入金 2,400 ・生涯学習活動費補助事業 2,400,000円	2,400
1 太陽光発電設 備管理基金繰 入金	1	○市長公室 1 太陽光発電設備管理基金繰入金 1	1
1 土地開発基金 繰入金	1	○市長公室 1 土地開発基金繰入金 1	1
1 東日本大震災 復興基金繰入 金	510,301	○市長公室 1 東日本大震災復興基金繰入金 510,301 ・市ホームページ管理運営事業 13,000,000円 ・(仮称)多賀城市桜木保育所開所準備事業 10,204,000円 ・被災者住宅再建補助事業 384,419,000円 ・災害公営住宅入居支援事業 56,900,000円 ・仮設店舗等貸与事業 6,168,000円 ・起業支援・新規企業立地支援家賃補助事業 12,000,000円 ・宅地かさ上げ等補助事業 10,000,000円 ・避難所標識等設置事業 1,198,000円 ・災害用備蓄品整備事業 5,106,000円 ・災害避難案内標識整備事業 11,306,000円	532,784
1 東日本大震災 復興交付金事 業基金繰入金	2,736,426	○市長公室 1 東日本大震災復興交付金事業基金繰入金 2,736,426 ・多賀城市津波復興拠点整備事業 2,160,750,000円 ・津波復興拠点効果促進事業(上水道・下水道整備) 126,400,000円 ・宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業 352,708,000円 ・宮内地区被災市街地復興土地区画整理事業(関連効果促進 事業)10,362,000円 ・埋蔵文化財緊急調査事業 86,206,000円	1,138,944

1 8 款 繰入金

18款 繰入金 4,706,759千円
 1項 基金繰入金 4,706,754千円

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
		計	千円 4,706,754	千円 3,291,109		千円 1,415,645

18款 繰入金 4,706,759千円
 2項 特別会計繰入金 5千円

2	特別会計繰入金		5	5	0
	1 災害公営住宅整備事業特別会計繰入金		1	1	0
	2 国民健康保険特別会計繰入金		1	1	0
	3 後期高齢者医療特別会計繰入金		1	1	0
	4 介護保険特別会計繰入金		1	1	0
	5 下水道事業特別会計繰入金		1	1	0
	計		5	5	0

19款 繰越金 20,000千円
 1項 繰越金 20,000千円

19	繰越金		20,000	20,000	0
	1 繰越金		20,000	20,000	
	1 繰越金		20,000	20,000	0
	計		20,000	20,000	0

20款 諸収入 712,935千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 2,001千円

20	諸収入		712,935	881,594	
	1 延滞金、加算金及び過料		2,001	2,001	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

1 災害公営住宅整備事業特別会計繰入金	1	○市長公室 1 災害公営住宅整備事業特別会計繰入金	1	1
1 国民健康保険特別会計繰入金	1	○市長公室 1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	○市長公室 1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1
1 介護保険特別会計繰入金	1	○市長公室 1 介護保険特別会計繰入金	1	1
1 下水道事業特別会計繰入金	1	○市長公室 1 下水道事業特別会計繰入金	1	1

1 前年度繰越金	20,000	○市長公室 1 前年度繰越金	20,000	20,000
----------	--------	-------------------	--------	--------

--	--	--	--	--

18款 繰入金 19款 繰越金 20款 諸収入

20款 諸収入

712,935千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2,001千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
	1 延滞金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0
	2 加算金	1	1	0
計		2,001	2,001	0

20款 諸収入

712,935千円

2項 市預金利子

463千円

2	市預金利子	463	340	123
	1 市預金利子	463	340	123
計		463	340	123

20款 諸収入

712,935千円

3項 貸付金元利収入

265,000千円

3	貸付金元利収入	265,000	278,384	
	1 民生費貸付金元利収入	60,000	73,384	△13,384
	2 労働費貸付金元利収入	45,000	45,000	0
	3 商工費貸付金元利収入	160,000	160,000	0
計		265,000	278,384	△13,384

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
1 延滞金	千円 2,000	○収納課 1 延滞金	千円 2,000	千円 2,000
1 加算金	1	○収納課 1 加算金	1	1

1 市預金利子	463	○会計課 1 市預金利子	463	340

1 地域総合整備 資金貸付金元 金収入	15,700	○市長公室 1 地域総合整備資金貸付金元金収入	15,700	23,384
2 災害援護資金 貸付金元利収 入	44,300	○生活再建支援室 1 災害援護資金貸付金元利収入	44,300	50,000
1 勤労者生活安 定資金元金収 入	15,000	○商工観光課 1 東北労働金庫貸付金元金収入	15,000	15,000
2 勤労者福祉一 般貸付金元金 収入	30,000	○商工観光課 1 東北労働金庫貸付金元金収入	30,000	30,000
1 中小企業振興 資金元金収入	150,000	○商工観光課 1 市内金融機関貸付金元金収入	150,000	150,000
2 多賀城・七ヶ 浜商工会会員 融資資金元金 収入	10,000	○商工観光課 1 多賀城・七ヶ浜商工会会員融資資金元金収入	10,000	10,000

20款 諸収入

20款 諸収入
4項 受託事業収入

712,935千円
76,529千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	受託事業収入	千円 76,529	千円 54,444	千円 22,085
	1 農林水産業費受託事業収入	250	250	0
	2 土木費受託事業収入	3,732	2,845	887
	3 教育費受託事業収入	72,547	21,198 51,349	
計		76,529	54,444	22,085

20款 諸収入
5項 雑入

712,935千円
368,942千円

5	雑入	368,942	346,174	22,768
	1 弁償金	1	1	0
	2 雑入	368,861	346,172	22,689

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
	千円		千円	千円
		32,758円×0.4611≒15,104円		
		○介護福祉課		
		1 軽度生活援助事業利用者負担金	26	34
		B区分 80円×132時間		
		C区分 160円×102時間		
3 生活習慣病予防対策実費徴収金	11,144	○健康課		
		1 胃がん検診	2,482	2,448
		1,700円×1,460人=2,482,000円		
		2 大腸がん検診	1,575	1,500
		500円×3,150人=1,575,000円		
		3 子宮がん検診	2,915	2,704
		1,600円×140人=224,000円		
		2,300円×1,170人=2,691,000円		
		4 乳がん検診	1,750	1,250
		2,500円×700人=1,750,000円		
		5 骨粗鬆症検診	692	729
		2,300円×40人=92,000円		
		1,500円×400人=600,000円		
		6 前立腺がん検診	1,440	1,350
		1,800円×800人=1,440,000円		
		7 歯周病疾患検診	80	75
		1,000円×80人=80,000円		
		8 肺がん検診（かくたん検査）	210	220
		1,000円×210人=210,000円		
4 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金徴収金	2,212	○こども福祉課		
		1 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金徴収金	79	79
		[独立行政法人日本スポーツ振興センター法第17条]		
		保護者負担分240円×330人=79,200円		
		○学校教育課		
		1 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金徴収金	2,133	2,208
		[独立行政法人日本スポーツ振興センター法第17条]		
		460円×4,639人=2,133,940円		
5 学校給食費実費徴収金	266,868	○学校教育課		
		1 遅延損害金等	1	
		○学校給食センター		
		1 学校給食費実費徴収金	262,454	256,877
		1 小学校	164,271	
		659,938食×254円×98.0/100≒164,271,766円		
		2 中学校	98,183	
		336,200食×298円×98.0/100≒98,183,848円		
		2 学校給食費実費徴収金過年度分	4,413	4,044
		繰越未納額 27,581,587円×16/100=4,413,053円		
6 公園墓地使用許可譲渡料	9,750	○生活環境課		
		1 七ヶ浜町公園墓地蓮沼苑使用許可譲渡料	9,750	9,750
		650,000円×15区画=9,750,000円		
7 雑入	62,106	○市長公室		
		1 公益財団法人宮城県市町村振興協会市町村交付金	10,000	

20款 諸収入

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		○総務課	
		1 情報提供に係るコピー代金	1
		2 市町村職員中央研修所受講助成金	246
		3 派遣職員退職手当組合等負担金	5,022
		4 生命保険料取扱事務手数料	2,700
		5 メンタルヘルス総合対策事業助成金	440
		6 東北自治総合研修センター宿泊助成金	587
		1,024	
		○地域コミュニティ課	
		1 電気等使用者実費徴収金	372
		2 みやぎ手帳売払	160
		3 みやぎ手帳頒布手数料	14
		4 広告等掲載料	651
		5 シンポジウム助成事業助成金	1,000
		452	
		○管財課	
		1 庁舎排出古紙売払金	169
		2 公衆電話料	89
		3 電気等使用者実費徴収金	752
		4 広告等掲載料	252
		252	
		○生活環境課	
		1 狂犬病予防注射実費徴収金	3,556
		2,540円×1,400頭=3,556,000円	
		4,076	
		○市民課	
		1 情報提供に係るコピー代金	1
		1	
		○商工観光課	
		1 観光レターセット売払	7
		2 宮城県国際観光テーマ地区推進協議会事業推進費助成事業補助金	945
		974	
		3 仮施設設入居事業者負担金	1,818
		1,980	
		○社会福祉課	
		1 太陽の家給食代負担金	3,080
		2 生活保護費返還金	2,000
		2,000	
		○生活再建支援室	
		1 応急仮設住宅共同施設維持管理求償分	8,952
		8,952	
		○鶴ヶ谷児童館	
		1 各種教室等参加料	99
		67	
		○西部児童センター	
		1 各種教室等参加料	41
		47	
		○健康課	
		1 各種教室等参加料	232
		2 宮城県後期高齢者医療広域連合健診負担金	6,160
		3 インフルエンザ予防接種負担金	5,300
		5,300	
		○都市計画課	
		1 都市計画図等売払	150
		2 仙塩広域都市計画東部地域交通量調査業務負担金	
		3,574	
		○道路公園課	

20款 諸収入

20款 諸収入
5項 雑入

712,935千円
368,942千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	3 滞納処分費	1	1	0
	4 過年度収入	79	0	79
	計	368,942	346,174	22,768

21款 市債
1項 市債

2,482,500千円
2,482,500千円

21	市債	2,482,500	1,965,700	516,800
----	----	-----------	-----------	---------

節		明 説	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
		1 公衆電話料 30	30
		2 電気等使用者実費徴収金 288	348
		○教育総務課	
		1 各小中学校排出古紙売払金 75	75
		2 公衆電話料 100	100
		3 太陽光発電売電料 621	621
		○学校給食センター	
		1 電気等使用者実費徴収金 12	
		○生涯学習課	
		1 学校開放に伴う施設設備維持徴収金 1,800	1,800
		2 太陽光発電売電料 89	2
		1 社会教育施設太陽光発電売電料 49	
		2 体育施設太陽光発電売電料 40	
		○中央公民館	
		1 町誌・市史等売払 1	1
		2 各種教室等参加料 10	10
		○山王地区公民館	
		1 電気等使用者実費徴収金 95	133
		○市立図書館	
		1 公衆電話料 3	3
		2 電気等使用者実費徴収金 38	38
		○文化財課	
		1 町誌・市史等売払 72	90
		2 多賀城碑拓本売払 10	10
		3 電気等使用者実費徴収金 62	60
		○埋蔵文化財調査センター	
		1 町誌・市史等売払 10	10
		2 体験学習材料代実費徴収金 419	406
		○農業委員会事務局	
		1 都市計画図等売払 1	1
1 滞納処分費	1	○収納課	
		1 滞納処分費 1	1
1 県費過年度収入	79	○文化財課	
		1 県費過年度収入 79	
		1 文化財保護補助金 79	

--	--	--	--

20款 諸収入 21款 市債

2 1 款 市債

2,482,500千円

1 項 市債

2,482,500千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	市債	千円 2,482,500	千円 1,965,700	千円 516,800
	1 総務債	47,200	0	47,200
	2 民生債	24,000	289,000	△265,000
	3 土木債	953,200	507,200	446,000
	4 教育債	360,700	0	360,700
	5 臨時財政対策債	1,097,400	△72,100 1,69,500	
計		2,482,500	1,965,700	516,800

節		明 説	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 総務管理債	47,200	○交通防災課 1 防犯対策事業債 47,200 1 多賀城駅前警察官立寄所新築事業 47,200	
1 災害援護資金貸付金	24,000	○生活再建支援室 1 災害援護資金貸付金 24,000	289,000
1 都市計画債	813,200	○市街地整備課 1 街路事業債 39,800 1 県事業（鉄道高架）負担金 39,800 2 土地区画整理事業債 309,800 1 多賀城駅周辺土地区画整理事業（旧通常） 86,300 2 多賀城駅周辺土地区画整理事業（旧交付金） 107,500 3 多賀城駅周辺土地区画整理事業（都再区画） 24,600 4 多賀城駅周辺土地区画整理関連事業（効果促進事業） 18,500 5 多賀城駅周辺土地区画整理関連事業（単独事業） 59,400 6 多賀城駅周辺土地区画整理事業（単独） 13,500 3 地方都市リノベーション事業債 422,000 1 地方都市リノベーション事業 422,000 4 市街地再開発関連事業債 1,200 1 市街地再開発関連事業 1,200 ○復興建設課 1 街路事業債 21,000 1 都市計画道路高崎大代線道路改築事業 21,000 2 公園事業債 19,400 1 中央公園整備事業 19,400	167,100 196,900 8,900 34,400
2 道路橋りょう債	140,000	○道路公園課 1 道路橋りょう事業債 35,200 1 道路舗装補修事業 29,600 2 橋梁維持補修事業 5,600 ○復興建設課 1 道路橋りょう事業債 104,800 1 都市計画道路新田南錦町線道路改築事業 21,600 2 都市計画道路南宮北福室線道路改築事業 11,200 3 第一下馬踏切線拡幅事業 37,800 4 内水排除困難地域側溝整備事業 34,200	64,300
1 小学校債	360,700	○教育総務課 1 学校施設整備事業債 360,700 1 城南小学校増築事業 360,700	
1 臨時財政対策債	1,097,400	○市長公室 1 臨時財政対策債 1,097,400	1,169,500

